

運用報告書 (全体版)

D I AM円戦略ー債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。 社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。 海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。 外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：円クルーズ

第171期	<決算日	2025年1月23日>
第172期	<決算日	2025年2月25日>
第173期	<決算日	2025年3月24日>
第174期	<決算日	2025年4月23日>
第175期	<決算日	2025年5月23日>
第176期	<決算日	2025年6月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM円戦略ー債券ファンド」は、2025年6月23日に第176期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 金	期 騰 落	中 率	債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
第26作成期	147期 (2023年 1 月23日)	円 7,962			円 3		% 0.4	% 91.4	% －	百万円 593
	148期 (2023年 2 月24日)	7,823			3	△1.7	93.6	－	582	
	149期 (2023年 3 月23日)	7,933			3	1.4	92.1	△18.1	581	
	150期 (2023年 4 月24日)	7,911			3	△0.2	94.5	△10.6	580	
	151期 (2023年 5 月23日)	7,915			3	0.1	96.1	－	580	
	152期 (2023年 6 月23日)	7,900			3	△0.2	97.5	△13.9	578	
第27作成期	153期 (2023年 7 月24日)	7,870			3	△0.3	96.4	－	573	
	154期 (2023年 8 月23日)	7,788			3	△1.0	96.0	－	567	
	155期 (2023年 9 月25日)	7,768			3	△0.2	94.7	－	566	
	156期 (2023年10月23日)	7,724			3	△0.5	95.6	△11.3	561	
	157期 (2023年11月24日)	7,775			3	0.7	95.7	－	565	
	158期 (2023年12月25日)	7,820			3	0.6	94.9	△31.0	568	
第28作成期	159期 (2024年 1 月23日)	7,813			3	△0.1	95.7	－	567	
	160期 (2024年 2 月26日)	7,782			3	△0.4	94.3	－	563	
	161期 (2024年 3 月25日)	7,791			3	0.2	94.6	△17.9	562	
	162期 (2024年 4 月23日)	7,736			3	△0.7	93.4	△17.8	563	
	163期 (2024年 5 月23日)	7,725			3	△0.1	93.0	△33.7	558	
	164期 (2024年 6 月24日)	7,760			3	0.5	97.1	△18.9	560	
第29作成期	165期 (2024年 7 月23日)	7,746			3	△0.1	96.8	△20.8	557	
	166期 (2024年 8 月23日)	7,788			3	0.6	95.2	△18.3	554	
	167期 (2024年 9 月24日)	7,799			3	0.2	96.5	△18.2	555	
	168期 (2024年10月23日)	7,715			3	△1.0	97.8	△12.6	549	
	169期 (2024年11月25日)	7,665			3	△0.6	95.9	△21.7	545	
	170期 (2024年12月23日)	7,659			3	△0.0	96.3	△18.8	545	
第30作成期	171期 (2025年 1 月23日)	7,625			3	△0.4	96.0	△22.3	533	
	172期 (2025年 2 月25日)	7,604			3	△0.2	96.4	△22.3	525	
	173期 (2025年 3 月24日)	7,581			3	△0.3	96.1	△26.0	518	
	174期 (2025年 4 月23日)	7,622			3	0.6	95.3	△18.4	520	
	175期 (2025年 5 月23日)	7,587			3	△0.4	96.7	△15.5	518	
	176期 (2025年 6 月23日)	7,605			3	0.3	97.3	△12.7	519	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去 6 ヶ月間の基準価額の推移

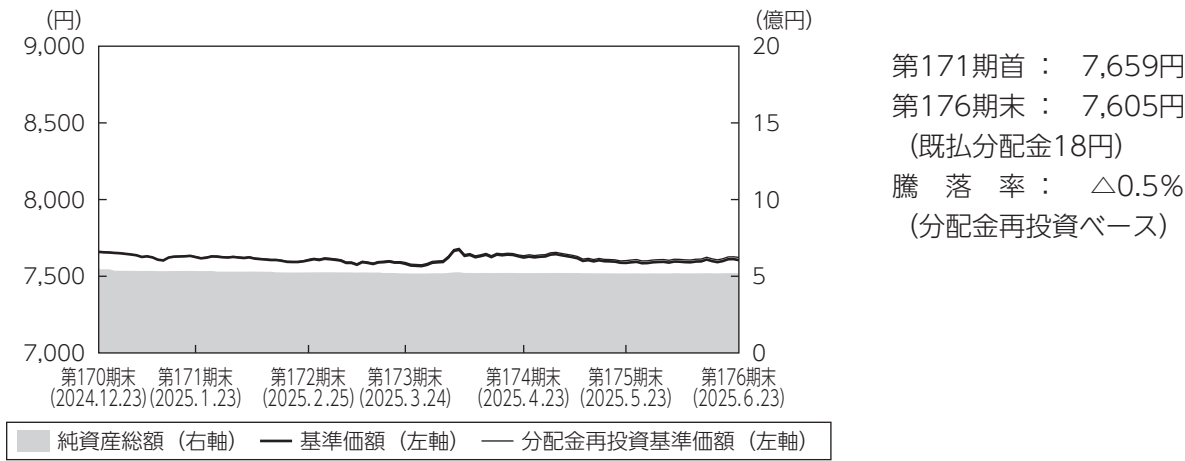
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率		
第 171 期	(期 首) 2024 年 12 月 23 日	円 7,659	% －	% 96.3	% △18.8
	12 月 末	7,646	△0.2	96.3	△19.2
	(期 末) 2025 年 1 月 23 日	7,628	△0.4	96.0	△22.3
第 172 期	(期 首) 2025 年 1 月 23 日	7,625	－	96.0	△22.3
	1 月 末	7,622	△0.0	95.9	△22.5
	(期 末) 2025 年 2 月 25 日	7,607	△0.2	96.4	△22.3
第 173 期	(期 首) 2025 年 2 月 25 日	7,604	－	96.4	△22.3
	2 月 末	7,614	0.1	96.5	△25.5
	(期 末) 2025 年 3 月 24 日	7,584	△0.3	96.1	△26.0
第 174 期	(期 首) 2025 年 3 月 24 日	7,581	－	96.1	△26.0
	3 月 末	7,588	0.1	96.2	△25.9
	(期 末) 2025 年 4 月 23 日	7,625	0.6	95.3	△18.4
第 175 期	(期 首) 2025 年 4 月 23 日	7,622	－	95.3	△18.4
	4 月 末	7,629	0.1	95.6	△18.8
	(期 末) 2025 年 5 月 23 日	7,590	△0.4	96.7	△15.5
第 176 期	(期 首) 2025 年 5 月 23 日	7,587	－	96.7	△15.5
	5 月 末	7,591	0.1	96.8	△15.6
	(期 末) 2025 年 6 月 23 日	7,608	0.3	97.3	△12.7

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第171期～第176期の運用経過（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、経済・物価の見通しが実現すれば引き続き利上げする姿勢を示しました。また、トランプ政権の打ち出す急進的な通商政策が米ドル高是正を想起させ、政治的要因が日銀に追加利上げを促すとの観測も加わり、日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが基準価額の主なマイナス要因となりました。

投資環境

米国では、景気の底堅い推移、関税を通じたインフレ再燃への警戒感から、F R B（米連邦準備理事会）は引き締めの水準の政策金利を据え置きましたが、米国債の需給悪化懸念が後退したことなどから、国債利回りは低下（価格は上昇）しました。日本では、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し、経済・物価の見通しが実現すれば引き続き利上げする姿勢を示したことから、国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

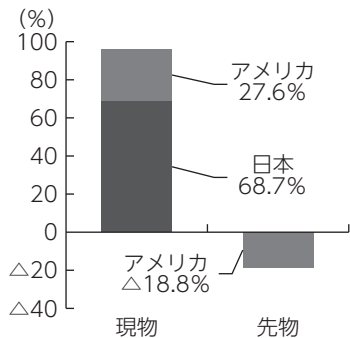
内外債の配分については、日本国債は利回り水準の上昇とイールドカーブのスティープ化により、期待収益率が上昇したことから、外債の為替ヘッジ後の利回り水準と潜在的なキャピタルゲインなどを総合的に勘案し、2025年4月に円債組入れ比率を引き上げました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション^{*}については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

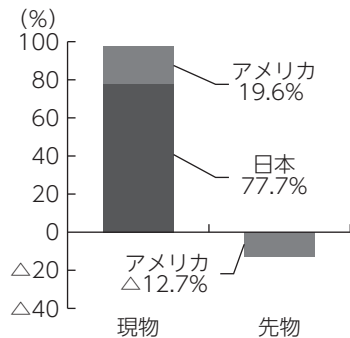
【運用状況】

○国別構成比

前作成期末

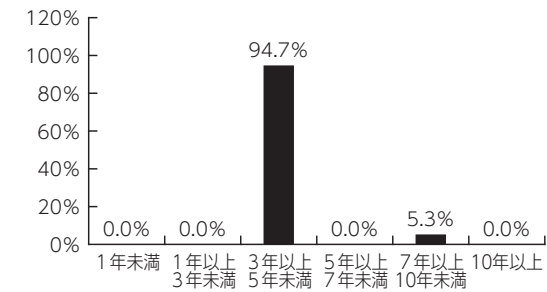


当作成期末



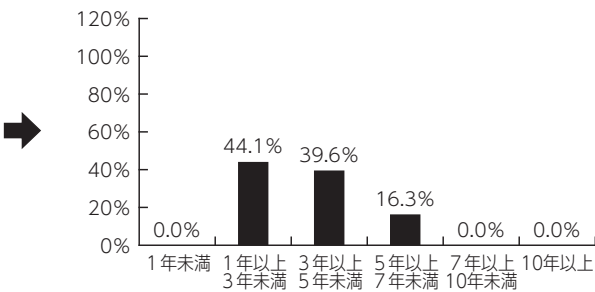
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 発行国（地域）を表示しています。
(注3) 先物（売建）はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末

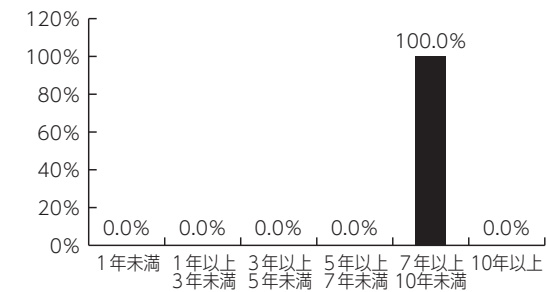


(注) 比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

当作成期末

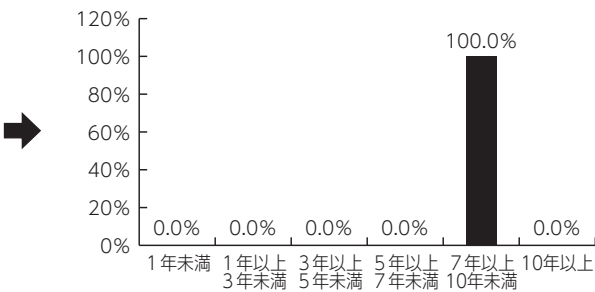


○海外ソブリン債の残存年限別構成比
前作成期末



(注) 比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

当作成期末



分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
	2024年12月24日 ～2025年1月23日	2025年1月24日 ～2025年2月25日	2025年2月26日 ～2025年3月24日	2025年3月25日 ～2025年4月23日	2025年4月24日 ～2025年5月23日	2025年5月24日 ～2025年6月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	175円	177円	179円	184円	185円	188円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

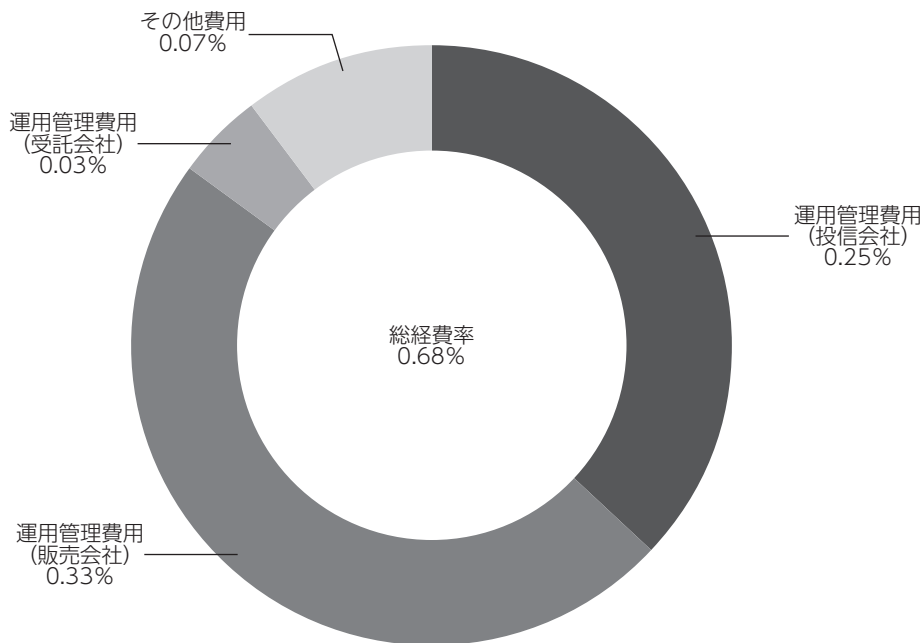
項目	第171期～第176期		項目の概要
	(2024年12月24日 ～2025年6月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.306%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,611円です。
（投信会社）	(10)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(12)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	3	0.035	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.034)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	26	0.345	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2024年11月29日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.050%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

(1) 公社債

			第 171 期 ～ 第 176 期	
			買 付 額	売 付 額
国	内	国 債 証 券	千円 557,884	千円 526,636 (-)
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 235	千アメリカ・ドル 519 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		第 171 期 ～ 第 176 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 414	百万円 443

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期	第 30 作成期 末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円 410,000	千円 403,799	% 77.7	% —	% 12.7	% 53.5	% 11.5
合計	410,000	403,799	77.7	—	12.7	53.5	11.5

(注) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期	第 30 作成期 末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 720	千アメリカ・ドル 694	千円 101,794	% 19.6	% —	% 19.6	% —	% —
合計	—	—	千円 101,794	19.6	—	19.6	—	—

(注 1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）
(A) 国内（邦貨建）公社債

作 成 期		第 30 作 成 期 末			
銘 柄		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
4 6 4 回	利付国庫債券（2年）	0.4000	60,000	59,868	2026/09/01
1 5 7 回	利付国庫債券（5年）	0.2000	120,000	118,166	2028/03/20
1 7 5 回	利付国庫債券（5年）	0.9000	160,000	159,758	2029/12/20
3 6 6 回	利付国庫債券（10年）	0.2000	70,000	66,006	2032/03/20
合 計		－	410,000	403,799	－

(B) 外国（外貨建）公社債

作 成 期		第 30 作 成 期 末					
銘	柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 3.875 08/15/34		国 債 証 券	3.8750	720	694	101,794	2034/08/15
合 計		—	—	720	694	101,794	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		第 30 作 成 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	US 10YR NOTE FUT	百万円 —	百万円 16
	US 10YR ULTRA FUT	—	49

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2025年6月23日現在

項 目	第 30 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 505,594	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,415	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	523,010	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、110,906千円、21.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年6月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.50円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月23日)、(2025年2月25日)、(2025年3月24日)、(2025年4月23日)、(2025年5月23日)、(2025年6月23日)現在

項 目	第 171 期 末	第 172 期 末	第 173 期 末	第 174 期 末	第 175 期 末	第 176 期 末
(A) 資 産	705,197,327円	672,178,378円	667,588,209円	676,947,171円	629,028,814円	633,153,806円
コール・ローン等	5,732,424	5,496,076	11,224,786	20,289,791	9,995,455	7,649,548
公 社 債(評価額)	512,884,324	506,523,049	498,276,846	495,683,502	501,322,271	505,594,279
未 収 入 金	168,150,397	150,319,077	148,980,001	152,361,309	108,633,227	110,189,305
未 収 利 息	1,947,384	364,821	700,738	1,023,787	1,444,060	1,564,205
前 払 費 用	898,537	192,547	341,409	546,298	351,394	54,518
その他未収収益	71,430	78,572	85,483	91,299	95,829	9,090
差入委託証拠金	15,512,831	9,204,236	7,978,946	6,951,185	7,186,578	8,092,861
(B) 負 債	171,213,362	146,910,029	148,833,917	156,640,673	110,644,311	113,377,855
未 払 金	170,721,178	146,406,056	146,733,020	156,155,206	110,174,094	112,898,873
未払収益分配金	210,086	207,223	205,283	204,796	204,974	205,042
未 払 解 約 金	117	425	1,655,520	15,384	227	724
未 払 信 託 報 酬	280,344	294,610	238,700	263,753	263,486	271,635
その他未払費用	1,637	1,715	1,394	1,534	1,530	1,581
(C) 純資産総額(A－B)	533,983,965	525,268,349	518,754,292	520,306,498	518,384,503	519,775,951
元 本	700,287,481	690,745,730	684,278,228	682,656,136	683,248,283	683,474,642
次期繰越損益金	△166,303,516	△165,477,381	△165,523,936	△162,349,638	△164,863,780	△163,698,691
(D) 受 益 権 総 口 数	700,287,481口	690,745,730口	684,278,228口	682,656,136口	683,248,283口	683,474,642口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,625円	7,604円	7,581円	7,622円	7,587円	7,605円

(注) 第170期末における元本額は712,225,629円、当作成期間（第171期～第176期）中における追加設定元本額は10,431,383円、同解約元本額は39,182,370円です。

■損益の状況

〔自 2024年12月24日 至 2025年 1月23日〕〔自 2025年 1月24日 至 2025年 2月25日〕〔自 2025年 2月26日 至 2025年 3月24日〕〔自 2025年 3月25日 至 2025年 4月23日〕〔自 2025年 4月24日 至 2025年 5月23日〕〔自 2025年 5月24日 至 2025年 6月23日〕

項 目	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
(A) 配 当 等 収 益	647,390円	655,525円	585,320円	615,467円	572,894円	555,009円
受 取 利 息	592,769	599,623	547,585	588,649	548,958	526,917
そ の 他 収 益 金	54,621	55,902	37,735	26,818	23,936	28,092
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,059,199	103,450	△360,744	2,243,234	△3,545,266	2,133,097
売 買 益	3,284,288	8,259,044	4,687,639	13,131,385	2,445,383	4,488,888
売 買 損	△6,343,487	△8,155,594	△5,048,383	△10,888,151	△5,990,649	△2,355,791
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	531,449	△1,648,674	△1,353,911	388,213	1,123,552	△937,331
取 引 益	531,449	207	2,718	1,034,670	1,123,552	35,850
取 引 損	－	△1,648,881	△1,356,629	△646,457	－	△973,181
(D) 信 託 報 酬 等	△281,981	△341,979	△260,746	△265,287	△321,780	△326,349
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,162,341	△1,231,678	△1,390,081	2,981,627	△2,170,600	1,424,426
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△52,929,856	△54,425,092	△55,220,166	△56,561,743	△53,611,424	△55,877,233
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△111,001,233	△109,613,388	△108,708,406	△108,564,726	△108,876,782	△109,040,842
(配 当 等 相 当 額)	(8,073,635)	(7,973,396)	(7,908,221)	(7,898,865)	(7,925,406)	(7,939,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△119,074,868)	(△117,586,784)	(△116,616,627)	(△116,463,591)	(△116,802,188)	(△116,979,930)
(H) 合 計(E+F+G)	△166,093,430	△165,270,158	△165,318,653	△162,144,842	△164,658,806	△163,493,649
(I) 収 益 分 配 金	△210,086	△207,223	△205,283	△204,796	△204,974	△205,042
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△166,303,516	△165,477,381	△165,523,936	△162,349,638	△164,863,780	△163,698,691
追 加 信 託 差 損 益 金	△111,001,233	△109,613,388	△108,708,406	△108,564,726	△108,876,782	△109,040,842
(配 当 等 相 当 額)	(8,073,635)	(7,973,396)	(7,908,221)	(7,898,865)	(7,925,406)	(7,939,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△119,074,868)	(△117,586,784)	(△116,616,627)	(△116,463,591)	(△116,802,188)	(△116,979,930)
分 配 準 備 積 立 金	4,235,623	4,274,763	4,344,788	4,685,749	4,716,777	4,954,048
繰 越 損 益 金	△59,537,906	△60,138,756	△61,160,318	△58,470,661	△60,703,775	△59,611,897

(注 1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
(a) 経費控除後の配当等収益	365,409円	313,546円	324,574円	565,169円	251,114円	451,556円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	8,073,635	7,973,396	7,908,221	7,898,865	7,925,406	7,939,088
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,080,300	4,168,440	4,225,497	4,325,376	4,670,637	4,707,534
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,519,344	12,455,382	12,458,292	12,789,410	12,847,157	13,098,178
(f) 1万口当たり当期分配対象額	178.77	180.32	182.06	187.35	188.03	191.64
(g) 分 配 金	210,086	207,223	205,283	204,796	204,974	205,042
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期
1 万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。